

新計画「平塚市環境基本計画事業計画 前期(2026年度～2030年度)」における令和8年度の取組について

1 気候変動分野の施策と事業

分野別方針 1

気候変動対策を推進し、ゼロカーボンシティを目指します

施策の柱1-1 脱炭素型ライフスタイルの普及に取り組みます

【施策1】脱炭素啓発活動の推進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)		2026年度の計画			担当課		
1	脱炭素ライフスタイル啓発活動	国の「デコ活」や「ひらつか CO ₂ CO ₂ 」(コツコツ)プラン」等の啓発活動の推進を通じて、脱炭素型ライフスタイルを広めるとともに行動変容を促進します。		一般家庭や小中学生に対し「ひらつか CO ₂ CO ₂ (コツコツ)プラン」への参加を誘導するとともに一般家庭編の二酸化炭素削減効果を集計してウェブサイトで公開します。			環境政策課		
		評価指標	ひらつか CO ₂ CO ₂ (コツコツ)プラン【一般家庭編】及び【小・中学校編】の参加人数の合計						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度		2030 年度	
		目 標	5,000 人	6,000 人	7,000 人	8,000 人		9,000 人	

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)		2026年度の計画			担当課		
2	デジタル技術を活用した環境データの可視化	環境意識の向上と脱炭素に向けた行動変容につなげるため、WEB上で大気環境状況をリアルタイムで配信するとともに、二酸化炭素排出量を公開します。		【環境政策課】 ウェブサイト等で二酸化炭素排出量を公開します。 【環境保全課】 市の「大気汚染常時監視測定局」で測定したデータを配信します。併せて、年間評価が可能な「年間 6000 時間以上」の測定を実施します。			環境政策課／環境保全課		
		評価指標	大気汚染常時監視測定局の各局の測定項目、延べ21項目のうち、年間値として評価が行える目安である、年間 6000時間以上配信できた項目の数						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度		2030 年度	
		目 標	21項目	21項目	21項目	21項目		21項目	

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)		2026年度の計画			担当課		
3	エシカル消費の普及	環境に配慮した商品やサービスの購入・利用など、エシカル消費を促進します。		エシカル消費に関する教室の開催並びに啓発資料の配布及び SNS による普及・促進に取り組みます。			市民情報・相談課		
		評価指標	エシカル消費啓発事業の開催回数						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度		2030 年度	
		目 標	3回	3回	3回	3回		3回	

【施策 2】市の脱炭素型ビジネススタイルの推進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)	2026年度の計画	担当課
4	脱炭素率先行動	市の環境配慮活動が向上するよう、「ひらつかエコモード」により省エネ省資源につながる行動の普及定着に取り組めます。	「ひらつかエコモード」により、各課が事業特性を踏まえた「環境配慮行動」を設定し、年間を通して取り組みます。また、各課が設定した「環境配慮行動」は、部署間で共有し、水平展開を促します。	環境政策課／ほか全所属

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)	2026年度の計画	担当課
5	脱炭素に取り組む事業者を対象としたインセンティブ発注の実施	公共工事等における入札において、脱炭素への取組を条件としたインセンティブ発注を実施します。	公共工事等における入札において、脱炭素への取組を条件としたインセンティブ発注を実施します。	契約検査課

施策の柱1-2 建物や設備の再エネ導入と省エネ化に取り組みます

【施策3】一般家庭や事業者への再エネ導入や建物の省エネ化の促進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
6	再エネや省エネの導入促進に関する普及啓発	太陽光発電や蓄電池を活用した再エネ導入や建物の省エネ化の普及促進に向けて、事業者等と連携し、啓発を推進します。	再エネ導入や建物の省エネ化に対し、補助を実施します。また、脱炭素に係る取組の普及促進に向けて、連携協定を締結している事業者とともに周知啓発を実施します。	環境政策課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
7	住宅に対するZEH化の促進やビルに対するZEB化の普及促進	ZEH普及促進パートナー事業者と連携し、ZEHの普及促進活動を実施するとともに、ZEH化に向けた支援やZEB化に向けた企業への情報発信を行います。	協定を締結している事業者と連携し、ZEH住宅の宿泊体験会を実施します。また『ZEH』の規格を満たす住宅に対し補助するとともに、開発協議等で建物の建築を伴う場合にはZEB化を促します。	環境政策課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
8	事業者の脱炭素設備投資支援	中小企業等の脱炭素設備に係る資金への融資と信用保証料の補助及び利子補給を実施します。	市制度融資において、脱炭素設備資金のメニューを実行した事業者を対象に信用保証料補助及び利子補給を実施します。	産業振興課
		評価指標	中小企業融資制度と信用保証料補助及び利子補給の実施金額	
		年度	2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度	
		目標	1,567,602千円 1,567,602千円 1,567,602千円 1,567,602千円 1,567,602千円	

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
9	企業立地・増築助成に伴う脱炭素化の取組支援	企業立地や既存企業の事業拡大に伴い環境設備を導入した際、設備の内容、規模により助成します。	製造業等の事業者が、事業所の新增築にあわせて、太陽光発電等の環境配慮型設備を導入する際の経費の一部を補助します。	産業振興課
		評価指標	企業立地等促進事業の計画事業費金額	
		年度	2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度	
		目標	500,000千円 500,000千円 500,000千円 500,000千円 500,000千円	

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
10	駅周辺地区活性化推進事業	平塚駅周辺地区における持続可能なまちづくりの実現に向け、将来構想等に基づき、整備内容やエリアマネジメントの具体化と民間開発の誘導に取り組みます。	「平塚駅周辺地区アクションプラン」の補助制度や支援メニューを活用して開発を進める事業者に対し、「環境負荷に配慮した建物の整備」を促します。	都市整備課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
11	環境共生都市ツインシティ大神地区における地域住民等と連携したまちづくりの推進	環境共生都市として、県、地元住民、立地企業等によるタウンマネジメント活動や、ツインシティ大神地区まちづくりガイドラインに基づく環境共生の取組を推進します。	環境共生都市として、県、地元住民、立地企業等によるタウンマネジメント活動や、ツインシティ大神地区まちづくりガイドラインに基づく環境共生の取組を推進します。	都市整備課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)			2026年度の計画			担当課	
12	雨水貯留槽普及活動	雨水の有効利用を広めるため、雨水貯留槽の設置補助と啓発を推進します。			市の広報紙やウェブサイト及び LINE を利用してのメッセージ配信等で、雨水貯留槽購入等補助金制度を周知します。また、雨水利用推進法で定められている国の財政上の措置等の動向を注視し、雨水の有効活用を啓発します。			下水道経営課	
		評価指標	雨水貯留槽購入費等補助金 補助件数						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件		

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)			2026年度の計画			担当課
13	再生可能エネルギー利用促進区域の設定	再生可能エネルギー利用促進区域の設定に向けた調査・研究を行います。			国における地域社会の再エネ導入のあり方を踏まえ、再生可能エネルギー利用促進区域に関する調査・研究を行います。			環境政策課

【施策 4】公共施設等における再エネや高効率な省エネ機器等の導入推進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)			2026年度の計画			担当課	
14	公共施設照明の LED 化	公共施設への LED 照明導入を推進します。			国の支援制度である「脱炭素化推進事業債」や市の「環境みどり基金」を活用し、公共施設に LED 照明を導入します。			環境政策課／各 施設所管課	
		評価指標	公共施設の照明の LED 化率 LED 化率 = $\frac{\text{LED 化完了施設}}{\text{LED 化対象施設}}$						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	65%	75%	85%	95%	100%		

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)			2026年度の計画			担当課	
15	公共施設における太陽光発電導入	公共施設の CO ₂ 排出量を削減するため、施設の保全計画や建物の構造等の条件を考慮し、自家消費型太陽光発電設備の導入を推進します。			施設の保全計画、建物の構造の条件及び周辺生活環境との調和を考慮し、PPA 方式による自家消費型太陽光発電設備の導入を学校施設において進めます。			環境政策課／各施設所管課	
		評価指標	公共施設における太陽光発電設備の導入率(太陽光発電設備導入率) $\text{太陽光発電設備導入率} = \frac{\text{導入施設数}}{\text{導入可能施設数}}$						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	27%	30%	35%	42%	50%以上		

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)			2026年度の計画			担当課	
16	再生可能エネルギー電気の調達	公共施設の CO ₂ 排出量を削減するため、再生可能エネルギー由来の電力調達を推進します。			再エネオークション等の仕組みを活用しながら、公共施設における再エネ由来の電力調達の維持・向上を図ります。また、指定管理者制度導入施設等の民営施設に対し、再エネ由来の電力調達を要請します。			環境政策課／契約検査課／事業担当課	
		評価指標	公共施設における再エネ由来の電力調達の推進(再エネ電力導入率) $\text{再エネ電力導入率} = \frac{\text{再エネ電力使用量}}{\text{総電力使用量}}$						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	65%	70%	75%	80%	100%		

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)	2026年度の計画					担当課
17	公共施設建物のエネルギー性能の向上	公共施設のエネルギー効率を高め、CO ₂ 排出量を削減するために、新築建築物は平均で ZEB Ready 相当以上※の達成を推進します。また、既存建物においても、公共施設の修繕・改修の際には、省エネ技術の導入を図ります。 ※ 平均で ZEB Ready 相当とは、BEI 平均値が 0.5となる水準のこと	今年度以降に新築を予定している公共建築物の環境性能について、ZEB Ready 相当以上の環境性能となるよう関係課との調整を図ります。また、既存建物においても、公共施設の修繕・改修の際に ZEB 技術の導入を検討し、BEI 値の低減に努めます。					環境政策課／各施設所管課
		評価指標	公共施設における新築建築物のZEB化(BEI 値) BEI 値 = $\frac{\text{設計一次エネルギー}}{\text{基準一時エネルギー}}$					
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	
		目 標	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	

【施策 5】エネルギーの地産地消の促進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
18	エネルギーの地産地消の促進	自家消費型の再エネや蓄電池の導入を促し、エネルギーの地産地消を進めます。	一般家庭向けの太陽光発電設備導入を補助する際に蓄電池の同時設置に対して、上乗せ補助することで、再エネの自家消費を促進します。	環境政策課
19	バイオマス活用	中長期的な取組として、多量排出事業者に対して廃棄物処理によるバイオマス発電の活用について提案します。	中長期的な取組として、事業者の敷地内における「廃棄物処理によるバイオマス発電」について、先進事例等の情報収集を行います。	環境政策課
20	ごみの焼却熱の活用	環境事業センターから余熱利用施設に熱供給をします。	隣接する余熱利用施設に環境事業センターの焼却熱を利用します。	環境施設課
21	廃棄物発電	環境事業センターの焼却熱を利用した発電を行い、施設にて発電した電気を活用します。	環境事業センターの焼却熱により発電した電気を構内で利用するとともに、余剰分を売電します。	環境施設課

【施策 6】脱炭素社会に向けた技術革新への支援

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
22	地域資源を活用した技術革新への支援	ブルーカーボン等の脱炭素社会に向けた技術の研究開発プロジェクトを支援します。	脱炭素社会に向けて、地域資源を活用した技術の研究開発を目指すプロジェクトに対し、支援を実施します。	産業振興課
		評価指標	研究開発プロジェクトの支援件数	
		年 度	2026 年度 2027 年度 2028 年度 2029 年度 2030 年度	
		目 標	2 件 2 件 2 件 2 件 2 件	

【施策 7】脱炭素社会の実現に向けた連携

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)	2026年度の計画	担当課
23	脱炭素に向けた 企業間における 情報交流の促進	企業間の活発な情報交流を図るため、脱炭素に向けた企業の先進事例の紹介やセミナーを開催します。	【産業振興課】 脱炭素経営に関するワークショップを開催し、脱炭素に係る情報を事業者間で共有することで脱炭素経営の意識醸成を促進します。 【環境政策課】 庁内関係課と連携して開催するワークショップにおいて、脱炭素経営に必要な情報を発信します。	産業振興課／環境政策課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)	2026年度の計画	担当課
24	自治体間連携の 構築に向けた研究	中長期的な取組として、他自治体と脱炭素化に向けた連携について研究します。	中長期的な取組として、市域外からの再エネ導入(オフサイト PPA)について、先進事例を研究します。	環境政策課

施策の柱1－3 交通の環境負荷低減に取り組みます

【施策 8】移動に伴う環境負荷の低減

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
25	バス交通の充実 と利用促進	路線バスの利用を促進するため、バス停での待合環境やサイクル&バスライドの整備により、交通結節点の強化を図ります。	路線バスの利用を促進するため、バス停での待合環境やサイクル&バスライドの整備により、交通結節点の強化を図ります。また、平塚駅南口駅前ロータリーのバリアフリー化と自動運転バス対応化に向けて、実施設計を進めます。	交通政策課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
26	道路の計画的な 整備と維持管理	交通の円滑化と安全確保のため、幹線道路の交差点改良や歩道等を計画的に整備します。	交通の円滑化と安全確保のため、幹線道路の交差点改良や歩道等を計画的に整備します。	道路整備課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
27	鉄道の利便性向上に向けた各種 取組の推進	県鉄道輸送力増強促進会議に参加し、鉄道混雑の緩和や新規鉄道の平塚駅乗り入れなどの実現に向け、商業関係者と連携しながら、鉄道事業者に対して要望活動を実施します。	県鉄道輸送力増強促進会議に参加し、鉄道混雑の緩和や新規鉄道の平塚駅乗り入れなどの実現に向け、商業関係者と連携しながら、鉄道事業者に対して要望活動を実施します。また、ホームドアについて平塚駅1・4番線への設置を支援するとともに、2・3番線への設置に向けた協議を進めます。	交通政策課

【施策 9】電動車の普及促進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)			2026年度の計画			担当課
28	公用車の電動化	代替可能な電動車がない場合を除き、新規導入・更新時には、電動車を率先して導入します。			既存車両の更新時期等を確認し、電動車への更新を図ります。また、車両の用途や市場での販売状況を踏まえ、電動車への代替可能性を適宜見直します。			環境政策課／庁舎管理課／契約検査課／各車両所管課
		評価指標	公用車の電動化率 電動化率 = $\frac{\text{電動化数}}{\text{代替可能車数}}$					
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	
		目 標	25%	40%	60%	80%	100%	

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)		2026年度の計画			担当課
29	電動車の普及促進	電動車(電気自動車(EV)、燃料電池車(FCV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)、ハイブリッド車(HV))の活用に向けて啓発するとともに、中長期的な取組としてカーシェアリング等について研究します。		ひらつか環境フェアにおいて、電気自動車(EV)の展示や給電デモを実施し、電動車の魅力を発信します。			環境政策課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)		2026年度の計画			担当課	
30	バス交通の電動化	ディーゼルバスから電気バスへの転換を図るため、市内を運行する路線バス事業者に、電気バスの導入を支援します。		公共交通機関の脱炭素化を推進するとともに燃料費やメンテナンス費用の軽減を図るため、既存のディーゼル車両から電気バス車両(ノンステップ仕様)へ更新をする場合、路線バス事業者に対し、導入経費の一部を補助します。			交通政策課	
		評価指標	電気バス導入支援台数					
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度		2030 年度
		目 標	4 台	4 台	4 台	4 台		6 台

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)		2026年度の計画			担当課
31	公共施設への電動車充電設備設置	公共施設において電動車用充電設備の導入を推進します。		国の動向や民間施設での整備状況を踏まえ、公共施設における一般自動車用充電設備の拡充を検討します。また、既存の充電設備の利用率等を分析し、今後の設備導入の検討に活用します。			環境政策課

【施策 10】自転車を利用しやすいまちづくり

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)		2026年度の計画			担当課
32	自転車通行帯の整備の推進	平塚市自転車活用推進計画に基づき、自転車走行環境を整備します。		主に平塚駅から 3km 圏内に設定した計画路線に対し、整備率85%以上を目指し、矢羽根表示等自転車走行空間を整備します。			交通政策課／道路整備課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)		2026年度の計画			担当課	
33	駐輪場の利便性と自転車マナー向上に向けた取組の推進	駐輪場の利便性の向上を図るとともに、放置自転車の撤去活動を行います。また、自転車利用者のマナーの向上に向けて各種啓発活動を推進します。		平塚駅北側における駐輪について、定期利用と一時利用、買い物客などの動向を注視しながら、駐輪場の適切な運用を進めるとともに、放置自転車の撤去活動を行います。また、自転車利用者のマナー向上に向けて各種啓発活動を推進します。			交通政策課	
		評価指標	自転車マナー向上の啓発回数					
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度		2030 年度
		目 標	18 回	18 回	18 回	18 回		18 回

施策の柱1-4 気候変動への適応に取り組みます

【施策 11】高温緩和・ヒートアイランド対策の推進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)		2026年度の計画			担当課	
34	建物等の緑化の 促進	有効な建物等の緑化策について検討し、導入を促進 します。		建物等に対する緑化策(屋上緑化や駐車場緑化、壁 面緑化等)について情報収集するとともに、事業者 との協議において周知を図り緑化の取組を促しま す。			みどり公園・水辺 課	
		評価指標	有効な建物等の緑化策について周知を行った回数					
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度		2030 年度
		目 標	30 回	30 回	30 回	30 回		30 回

【施策 12】気象変化に適応する防災の推進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)	2026年度の計画	担当課
35	再生可能エネルギー等の利活用による非常用電源確保	太陽光発電や電気自動車の利活用により、災害発生時における非常用電源の確保を推進します。	【環境政策課】 災害発生時(系統遮断時)に最低限必要となる電力を確保するため、避難所である学校施設へ国の補助金を活用しながら太陽光発電設備及び蓄電池の導入を進めます。 【災害対策課】 災害発生時における非常用電源を確保するため、太陽光発電設備や電動車の利活用を推進します。	環境政策課／教育施設課／災害対策課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)		2026年度の計画			担当課	
36	下水道施設の耐水化による浸水対策	平塚市総合浸水対策第3次実施計画に基づき、ポンプ場の耐水化に取り組みます。		平塚市総合浸水対策第3次実施計画に基づき、2箇所の耐水化工事を実施します。			下水道整備課	
		評価指標	公共下水道ポンプ場の耐水化数					
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度		2030 年度
		目 標	2箇所	2箇所	1 箇所	—		—

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)	2026年度の計画					担当課
37	気象災害の防災啓発	各種ハザードマップを用いた「マイ・タイムライン」の啓発、「ほっとメールひらつか(地震風水害情報)」の登録促進等、防災啓発と、市の特性や気象の変化を踏まえた災害情報提供の拡充を推進します。	各種ハザードマップを用いた防災ひらつかチャンネルで防災啓発動画を配信し、「マイ・タイムライン」等を啓発するとともに、チラシの配布やウェブサイトにより「ほっとメールひらつか(地震風水害情報)」の登録を促進する等、防災啓発と、市の特性や気象の変化を踏まえた災害情報提供の拡充を推進します。					災害対策課
		評価指標	YouTube チャンネル「防災ひらつか」の総再生回数					
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	
		目 標	防災ひらつか 305.000 回	防災ひらつか 325.000 回	防災ひらつか 345.000 回	防災ひらつか 365.000 回	防災ひらつか 385.000 回	

【施策 13】熱中症対策の推進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)	2026年度の計画	担当課
38	熱中症予防行動の促進	熱中症増加や高気温化の状況を踏まえて、熱中症の予防行動の啓発の情報発信を推進します。	熱中症の予防行動について、ウェブやチラシで情報発信します。	健康課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)	2026年度の計画	担当課
39	熱中症対策の普及	熱中症の予防策や対処について知識の普及に向けて、講習会を開催します。	熱中症の予防策や対処について「熱中症アンバサダー講座」等を通じて、周知します。	健康課／事業担当課
		評価指標	講習会参加人数	
		年 度	2026 年度 2027 年度 2028 年度 2029 年度 2030 年度	
		目 標	40 人 40 人 40 人 40 人 40 人	

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)	2026年度の計画	担当課
40	クーリングシェルの運用	クーリングシェルの活用を図るために、市のウェブサイト等での情報発信を推進します。	熱中症による健康被害を予防するため、クーリングシェルの活用について、ポスターや市のウェブサイトにより、情報発信します。	健康課

【施策 14】農業における適応策の推進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)	2026年度の計画	担当課
41	農業における適応策の発信	関係機関と連携し、環境に配慮したより持続性の高い農法や高温化等に適応する栽培種等についての情報発信を推進します。	関係機関と連携し、環境に配慮した持続性の高い農法や高温化等に適応する栽培種等についての情報を共有します。	農水産課

2 循環経済分野の施策と事業

分野別方針 2

資源を大切に使い、廃棄を減らして、
循環経済に移行します

施策の柱2-1 ごみの減量化と資源化に取り組みます

【施策 15】5R の啓発推進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)			2026年度の計画			担当課	
42	収集ごみの発生抑制・排出抑制	家庭系ごみ、事業系ごみの発生抑制・排出抑制のため、5Rの啓発を推進します。			施設見学者にごみ処理の流れを説明する際に5Rを啓発します。			環境政策課／収集業務課／環境施設課	
		評価指標	環境事業センターの施設見学回数						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	30 回	30 回	30 回	30 回	30 回		

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)			2026年度の計画			担当課	
43	食品ロス削減の 取組支援	食品ロス削減に資する市民や関係団体の取組への 支援を推進します。			月に1回程度、市役所でフードドライブを開催し、食 品ロスを削減します。			環境政策課	
		評価指標	フードドライブへの寄付量						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	1,100kg	1,200kg	1,300kg	1,400kg	1,500kg		

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)			2026年度の計画			担当課	
44	プラスチックごみの発生抑制・排出削減の啓発	プラスチックごみの発生抑制・排出削減の啓発を推進します。			施設見学者にごみ処理の流れを説明する際に5Rを啓発します。			環境政策課／収集業務課／環境施設課	
		評価指標	リサイクルプラザ施設見学の回数						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	25 回	25 回	25 回	25 回	25 回		

【施策 16】資源化の推進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)			2026年度の計画			担当課	
45	資源化の啓発	資源の分別回収を徹底するため、5Rの啓発を推進します。			ごみ通信やごみ分別表を用いて適切な分別を周知啓発し、資源化を促します。			環境政策課／収集業務課／環境施設課	
		評価指標	総資源化率						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	30.0%	30.4%	30.9%	31.3%	31.8%		

【施策 17】ごみ処理における資源化の推進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)		2026年度の計画			担当課	
46	剪定枝葉の資源化	剪定枝葉を二宮町ウッドチップセンターへ搬入し、資源化を推進します。		剪定枝葉の資源化を推進するため、分別表等で周知し資源化を促します。			収集業務課	
		評価指標	剪定枝の収集量(t)					
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度		2030 年度
		目 標	244t	244t	244t	244t		244t

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)		2026年度の計画			担当課	
47	焼却残さの資源化	ごみ焼却残さの資源化を推進します。		ごみ焼却残さを100%資源化します。			環境施設課	
		評価指標	ごみ焼却残さの資源化率					
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度		2030 年度
		目 標	100%	100%	100%	100%		100%

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)	2026年度の計画					担当課	
48	使用済小型電子機器等の資源化	使用済小型電子機器等(制度対象品目)について、小型家電回収 BOX による回収を推進するとともに、不燃ごみの収集運搬業務(民間委託)における選別・資源化を推進します。	小型家電回収ボックスによる回収を周知するとともに、不燃ごみの収集運搬業務(民間委託)において混入している使用済小型電子機器等(制度対象品目)を選別し、資源化を推進します。					収集業務課	
		評価指標	小型家電の収集量(t)						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	50t	50t	50t	50t	50t		

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)			2026年度の計画			担当課	
49	プラスチックごみの資源化	容器包装プラスチック(プラクル)とペットボトルの収集・資源化を推進するとともに、プラスチック使用製品廃棄物の資源循環利用に向けた研究調査を推進します。			プラスチック資源循環法に対応した分別方法について、県内各市町村との情報共有や再資源化業者と意見交換し、プラスチック使用製品の資源化に向けた研究を進めます。			環境政策課／環境施設課／収集業務課	
		評価指標	製品プラスチックの資源化業者との意見交換や視察件数						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件		

施策の柱2-2 ごみ処理の改善に取り組みます

【施策 18】ごみ適正排出の推進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)	2026年度の計画					担当課
50	ごみ排出の適正化	市民や事業所にごみ排出ルールの啓発・指導を推進します。	【環境政策課】 ウェブサイトや平塚市ごみ通信等を通じて、ごみ排出ルールを啓発します。					環境政策課／環境施設課／収集業務課
			【環境施設課】 ごみの排出ルールが守られていることを確認するために展開検査を実施します。					
		評価指標	ごみ通信の発行回数（環境政策課）					
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	
		目 標	3回	3回	3回	3回	3回	
		評価指標	事業者に対する展開検査の実施回数（環境施設課）					
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	
目 標	30 回	30 回	30 回	30 回	30 回			

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)		2026年度の計画					担当課	
51	収集状況のデジタル化	ごみ収集車の位置や収集状況をデジタル化し、収集情報を把握することによって、収集ルートなどの運行の効率化を図ります。		ごみ収集車の位置や収集状況をデジタル化し、収集情報を把握することによって収集ルートなどの運行の効率化を図り、車両が排出する CO ₂ を削減します。					収集業務課	
		評価指標	ごみ収集車両の 1 台当たりのCO ₂ 排出量							
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度			
		目 標	7,600 kgCO ₂ /台	7,550 kgCO ₂ /台	7,500 kgCO ₂ /台	7,450 kgCO ₂ /台	7,400 kgCO ₂ /台			

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)			2026年度の計画			担当課	
52	可燃ごみの戸別 収集	ごみ排出の適正化や利便性向上に向けて、可燃ごみの戸別収集を推進します。			ごみ排出の適正化や利便性向上に向けて、可燃ごみの戸別収集対象地区を段階的に拡充します。			収集業務課	
		評価指標	可燃ごみの戸別収集の対象地区(大字)数						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	11 地区	15 地区 (完成)	—	—	—		

【施策 19】ごみ処理広域化の推進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)			2026年度の計画			担当課	
53	ごみの広域処理	5Rの強化やごみ処理の効率化・合理化に向けて、平塚・大磯・二宮ブロックでのごみ処理を計画的に推進します。			平塚・大磯・二宮ブロックの会議等において分別収集区分一覧表の見直しや検討を行います。			環境施設課	
		評価指標	分別収集区分一覧表の検討を行った回数						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	6回	6回	6回	6回	6回		

3 自然環境分野の施策と事業

分野別方針 3

生物多様性に配慮した自然環境の保全をしながら、
自然の恵みを活かし、快適に暮らせるまちをつくります

施策の柱3-1 生物多様性に配慮した自然環境の保全に取り組みます

【施策 20】生態系ネットワークの形成・推進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)			2026年度の計画			担当課	
54	生物多様性保全 推進事業	平塚市生物多様性保全アクションプランに基づき、市民活動団体や企業と協働して、環境保全活動を推進します。			平塚市生物多様性保全アクションプランに基づき、市民活動団体や企業と協働して、アクションプランリーディングプロジェクトを実施します。			環境保全課／みどり公園・水辺課	
		評価指標	アクションプランリーディングプロジェクトの実施回数						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	7回	7回	7回	8 回	8 回		

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)		2026年度の計画			担当課	
55	生きもの調査	市民団体等の協力により、定期的に自然環境や生物に関する調査を行うことにより、市域の状況把握と情報発信を推進します。また、市内各所の植物に関する情報を収集し、標本とデータを整理します。		【環境保全課】 市民団体等の協力により調査した生きものの調査結果を情報発信します。 【博物館】 市内各所の植物に関する情報を収集し、標本とデータを整理します。			環境保全課／博物館	
		評価指標	生物調査等の回数(環境保全課)					
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度		2030 年度
		目 標	5回	5回	5回	5回		5回

【施策 21】有害鳥獣対策の推進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)			2026年度の計画			担当課
56	鳥獣による生活被害への対策	イノシシ、ハクビシン及びアライグマ等有害鳥獣の防除と、被害防止の啓発を推進します。			イノシシ、ハクビシン及びアライグマ等有害鳥獣の捕獲等による防除と、被害防止のための自主防除について啓発します。			環境保全課／農水産課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)			2026年度の計画			担当課	
57	鳥獣による農業被害への対策	農業被害をもたらす有害鳥獣の自主防除に向けた補助を継続的に実施するとともに、有害個体の捕獲を進めます。			農業被害をもたらす有害鳥獣の自主防除に向けて平塚市農作物鳥獣被害対策事業補助を実施するとともに、有害個体の捕獲を進めます。			農水産課	
		評価指標	平塚市農作物鳥獣被害対策事業補助金の補助件数						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	40 件	40 件	40 件	40 件	40 件		

【施策 22】外来種対策の推進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)	2026年度の計画					担当課	
58	外来種対策の啓発	生態系保全に向けて、外来種、生態系被害防止外来種、特定外来生物、条件付特定外来生物についての理解と被害防止に向けた啓発を推進します。	外来種、生態系被害防止外来種、特定外来生物、条件付特定外来生物の理解と被害防止に向け、ウェブサイト等で情報を発信します。					環境保全課	
		評価指標	外来種対策の周知回数						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	3回	3回	3回	3回	3回		

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)			2026年度の計画			担当課	
59	特定外来生物の 防除	生態系保全に向けて、県と連携してアライグマ等の 特定外来生物の防除を推進します。			生態系保全に向けて、県の防除実施計画に基づき、 特定外来生物(アライグマ)の防除を推進します。また、 ウェブサイト等で特定外来生物の情報発信をする とともに、檻の貸し出しにより市民による自主防 除を支援します。			環境保全課	
		評価指標	特定外来生物の防除数						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	80 回	80 回	80 回	80 回	80 回		

【施策 23】自然体験・学習活動の促進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
60	自然体験・学習活動	子ども環境教室や自然観察会を通じて、自然体験・学習活動を推進します。	年に3回開催予定の子ども環境教室や自然観察会を通じて、自然体験・学習活動を推進します。	環境政策課／環境保全課／博物館

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
61	自然環境に関する情報発信	自然環境やイベントに関する情報発信を推進します。	ウェブサイトや SNS を通じて自然環境のイベントに関する情報を発信します。	環境政策課／環境保全課／博物館

【施策 24】里山の保全活動の促進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)			2026年度の計画			担当課	
62	西部丘陵地域資源まちづくり支援事業	西部丘陵地域の地域住民や活動団体、学術機関などとの連携を深めながらの、自然資源や地域資源を活かした交流やレクリエーションの場づくりを推進します。			ワークショップ等への参加や、地区まちづくり協議会との意見交換を通じて情報共有を図り、西部丘陵地域の地域資源を活用したまちづくりを推進します。			まちづくり政策課	
		評価指標	「湘南ひらつか・ゆるぎ地区活性化に向けた協議会」との意見交換等回数						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	6回	6回	6回	6回	6回		

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)		2026年度の計画			担当課	
63	里山保全事業	市民や市内の大学との協働による里山での交流事業や里山の手入れ等の活動等を実施します。		市民や市内の大学との協働による里山での交流事業(3回)及び里山の手入れ等の活動等(5回)を実施します。			環境保全課	
		評価指標	里山保全活動の回数					
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度		2030 年度
		目 標	7回	7回	7回	7回		7回

【施策 25】里川・里海の保全活動の促進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画					担当課
64	海の美化活動	市民団体の海岸美化キャンペーン支援を推進します。	市民団体が実施する海岸美化キャンペーンに対し、事業への参画、実施場所の調整等の支援を行います。					みどり公園・水辺課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)			2026年度の計画			担当課	
65	湘南里川づくり みんなの会への 参加	住民協働の組織である湘南里川づくりみんなの会へ 参加します。			行政幹事として、住民協働の組織である湘南里川づ くりみんなの会の会議やイベントなどへ参加します。			企画政策課／関 係課	
		評価指標	会議・イベント等への参加回数						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	5回	5回	5回	5回	5回		

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)		2026年度の計画			担当課	
66	馬入水辺の楽校の活動に対する支援	馬入水辺の楽校の活動等についての周知活動を支援します。		馬入水辺の楽校で活動している団体のイベントやパネル展等を支援するため、広報ひらつかや LINE 等の媒体により周知を図ります。			みどり公園・水辺課	
		評価指標	馬入水辺の楽校の活動の周知回数					
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度		2030 年度
		目 標	10 回	10 回	10 回	10 回		10 回

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)	2026年度の計画					担当課
67	イシックス馬入のお花畑における馬入花畑の会との協働	馬入花畑の会との協働により花畑を維持管理するとともに、摘み取りイベント等を開催します。また、平塚地区環境対策協議会主催のチューリップ球根植栽イベントの開催を支援します。	馬入花畑の会との協働により花畑を維持管理するとともに、年2～3回の摘み取りイベント等を開催します。また、平塚地区環境対策協議会主催のチューリップ球根植栽イベントの開催を支援します。					みどり公園・水辺課
		評価指標	協働で開催したイベントの回数					
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	
		目 標	5 回	5 回	5 回	5 回	5 回	

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
68	水辺の散策路の維持管理	除草や注意喚起看板等維持管理等、散策路の維持管理をします。	「水辺の散策路」の除草や注意喚起看板等の設置、その他必要な維持管理を継続的にを行います。	みどり公園・水辺課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
69	河川で活動する市民活動団体の支援	河川愛護活動の支援を推進します。	市民団体が実施する河川愛護活動に対し、施設の清掃や維持管理費用の支援を行います。	みどり公園・水辺課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
70	漁業理解の促進	小学生の乗船体験や漁師による地どれ直売会等の漁業イベントへの支援を推進します。	小学生の乗船体験や漁師による地どれ魚直売会等の漁業イベントへの開催を支援します。	農水産課
		評価指標	地どれ魚直売会の開催数	
		年 度	2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度	
		目 標	9件 9件 9件 9件 9件	

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
71	水産業の振興	稚魚放流や栽培型漁業の調査研究に関する事業を支援します。	栽培漁業導入推進事業補助金としてヒラメなどの稚魚放流や栽培型漁業の調査研究に関する事業を支援するとともに、地元小学生の体験学習の機会を提供します。	農水産課

【施策 26】河川・海洋保全の推進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)			2026年度の計画			担当課	
72	海底耕うん	漁場の改善と廃棄物調査のために行う海底耕うんを支援します。			漁場の改善と廃棄物調査のために行う海底耕うんを支援し、廃棄物や生き物の調査及び記録をします。			農水産課	
		評価指標	海底耕耘実施回数						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	6 回	6 回	6 回	6 回	6 回		

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)		2026年度の計画			担当課
73	養浜事業	相模湾沿岸海岸侵食対策計画に基づき、海岸管理者(県)による養浜事業を確認し、景観・汀線の維持を要請します。		海岸管理者(県)による養浜事業について、汀線の位置を確認するとともに、景観・汀線維持の要請をしていきます。			みどり公園・水辺課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)		2026年度の計画			担当課
74	桂川・相模川流域協議会	桂川・相模川流域協議会のイベントや会議に参加し、活動を支援します。		桂川・相模川流域協議会の地域協議会等への参加や広報誌の周知を行い、活動を支援します。			環境政策課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)			2026年度の計画			担当課	
75	金目川水害予防組合への支援	金目川の水害予防と沿岸耕地のかんがい用水の水源かん養のため、金目川の水源地である春嶽山を所有する金目川水害予防組合の運営支援を推進します。			金目川水害予防組合による山林の水害予防及び水源かん養のための除伐、枝打、作業路及び林道の整備費用を補助します。			農水産課	
		評価指標	山林管理・整備作業委託の実施数						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	4 回	3 回	4 回	3 回	4 回		

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)		2026年度の計画			担当課
76	海岸ごみの処理	公益財団法人かながわ海岸美化財団と連携し、平塚海岸等に漂着・散乱したごみを処理し、海岸美化を推進します。		公益財団法人かながわ海岸美化財団と連携し、平塚海岸等に漂着・散乱したごみを市施設で処理します。			環境施設課／環境政策課

施策の柱3-2 緑と水を活用した快適な環境づくりに取り組みます

【施策 27】みどりと水辺のネットワークの形成

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
77	都市公園緑地の整備と維持管理	快適な環境と生物の生育・生息空間の連続性の確保に向けて、公共スペースへの植栽等の整備を推進します。	清掃、除草及び樹木剪定等により、都市公園を適正管理します。	みどり公園・水辺課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
78	街路樹等の適切な維持管理	街路樹等の状況に応じた適切な維持管理を推進します。	街路樹等の状況に応じた適切な維持管理を推進し、街路樹等を1600本剪定します。	道路管理課
		評価指標	街路樹等の剪定本数	
		年度	2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度	
		目標	1,600本 1,800本 2,000本 1,000本 1,500本	

【施策 28】民有地緑化の促進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
79	花とみどりのまちづくり	花苗の配布を通じて、公園、広場等の公共用地及び公民館等のプランターや花壇での花育成、モデル地区及びモデル商店会等の花育成の活動を支援し、花とみどりのまちづくりを推進します。	花苗の配布を通じて、公園、広場等の公共用地及び公民館等のプランターや花壇での花育成、花と緑のモデル地区等の花育成の活動を支援します。	みどり公園・水辺課
		評価指標	花苗の配布箇所数	
		年度	2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度	
		目標	40箇所 40箇所 40箇所 40箇所 40箇所	

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
80	民有の樹木等への支援	民有の樹木等について、維持管理への支援をするとともに、安全管理の面から枯損等が懸念される樹木の整備を支援します。	民有の樹木等を平塚市保全樹木として指定し、恒常的な維持管理費用を支援するとともに、健全な樹木の保護育成を補助します。	みどり公園・水辺課

【施策 29】緑化活動の推進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)			2026年度の計画			担当課	
81	沿道の緑化	苗木の提供等を通じて、沿道の緑化を推進します。			自治会等へ苗木等を提供し、沿道の緑化を推進します。			道路管理課	
		評価指標	苗木等の提供件数						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	18 件	18 件	18 件	18 件	18 件		

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)			2026年度の計画			担当課	
82	緑化啓発	平塚市緑化まつり、平塚市緑化ポスター・標語コンクール等の緑化啓発を推進します。			平塚市緑化まつり、平塚市緑化ポスター・標語コンクールを開催します。			みどり公園・水辺課	
		評価指標	作品の応募総数						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	300 点	300 点	300 点	300 点	300 点		

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)		2026年度の計画			担当課	
83	市民の緑化活動	地域で緑化を推進する緑化モデル団体及び公園愛護会を支援します。		緑化モデル団体に対して、花の配布等の支援をします。また、公園愛護会に対し、交付金交付等の支援をします。			みどり公園・水辺課	
		評価指標	花配布を行った団体数及び交付金の交付団体数					
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度		2030 年度
		目 標	180団体	180団体	180団体	180団体		180団体

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)			2026年度の計画			担当課	
84	事業所への緑化指導	まちづくり条例に基づき、事業所等における緑化促進に関する指導を推進します。			まちづくり条例に基づき、事業所等における緑化促進に関する指導を実施します。			みどり公園・水辺課	
		評価指標	まちづくり条例に基づく緑化指導回数						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	30 回	30 回	30 回	30 回	30 回		

施策の柱3-3 農地の保全と活用に取り組みます

【施策 30】農業活性化の促進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
85	担い手総合対策	新規就農者を確保・育成するため、新規就農に向けた相談及び認定新規就農者への支援を行います。	JA 湘南及び農業委員会事務局と開催するワンストップ相談窓口にて就農相談を受ける体制を整備します。また、各種補助金等の補助支援制度や農業者ニーズに合った支援制度を検討します。	農水産課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
86	農業経営改善計画認定推進活動	認定農業者を育成するため、農業経営改善計画の作成等の支援を行います。	JA 湘南及び農業委員会事務局と開催するワンストップ相談窓口にて就農相談をはじめ農地の賃借や支援制度等、あらゆる農業相談を受ける体制を整備します。	農水産課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
87	耕作放棄地の解消	農地パトロールの実施や農地の適正管理の啓発等により耕作放棄地の発生防止及び解消に取り組めます。	農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携して、農地パトロールを実施し、農地の耕作放棄地の所有者へ適正管理を促すことで、耕作放棄地の発生防止及び解消を図ります。	農業委員会事務局／農水産課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
88	スマート農業	農水産業経営の拡大及び効率化を推進する本市農水産業のモデルを創出し、食料の安定供給や生産量の増大が図られるよう、スマート農水産業(ロボット、AI、IoT など先端技術を活用する農水産業)導入への支援を推進します。	農水産業経営の拡大及び効率化を図るため、平塚市スマート農水産業導入支援補助金を交付します。	農水産課
		評価指標	平塚市スマート農水産業導入支援補助金の補助件数	
		年度	2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度	
		目標	10件 10件 10件 10件 10件	

【施策 31】農業とのふれあいの促進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
89	市民農園の活用	市民農園を活用して農業とのふれあいを促進するため、大型市民農園施設(管理休憩施設・公的農園)の管理運営とともに、市民農園の周知活動を推進します。	大型市民農園施設(管理休憩施設・公的農園)を管理運営するとともに、市民農園の空き区画等の情報をSNS(市公式 LINE)、広報ひらつかで周知します。	農水産課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
90	農の多面的機能の保全・活用	多面的機能支払交付金事業を活用し、地域で行う農道の草刈や水路の泥上げ等の農地維持活動、及び植栽による景観形成や生物調査などの地域資源向上活動への支援をします。	県の多面的機能支払交付金事業を活用し、地域で行う農道の草刈や水路の泥上げ等の農地維持活動及び植栽による景観形成や生物調査などの地域資源向上活動を支援します。	農水産課
		評価指標	地域の共同活動による農村環境の維持管理支援数	
		年度	2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度	

		目 標	4 団体	4 団体	4 団体	4 団体	4 団体
--	--	-----	------	------	------	------	------

【施策 32】地産地消の促進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)			2026年度の計画			担当課	
91	地産地消の啓発	軽トラファーマーズ等の農産物直売会や、ベジ太訪問事業等を通して、地産地消の啓発を推進します。			軽トラファーマーズ等の農業 PR イベントやベジ太訪問事業等を通して、地産地消の啓発を推進します。			農水産課	
		評価指標	農業 PR イベント及び事業の実施回数						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	30 回	30 回	30 回	30 回	30 回		

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)		2026年度の計画			担当課	
92	学校給食での地場産品活用	地元農家が生産した新鮮な野菜、平塚漁港で水揚げされた魚や水産加工品等の地場産品を、学校給食で活用する取組を推進します。		学校給食での地場産品の使用を推進するため、関係事業者との連携を図り、地元農家が生産した新鮮な野菜、平塚漁港で水揚げされた魚及び水産加工品等を優先的に使用します。			学校給食課／農水産課	
		評価指標	地場産農産物の使用品目数					
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度		2030 年度
		目 標	20 品目	20 品目	20 品目	20 品目		20 品目

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)		2026年度の計画			担当課	
93	地場産品の PR と販売	湘南ひらつかふれあいマーケット、名産品や地場産品の普及・宣伝活動を推進します。		こんな店舗が平塚に「あったか」を目指して、朝市を通じて市内店舗を周知するとともに、実店舗へ誘導することで市内商業活動の活性化を進めます。また、湘南ひらつか名産品に係る出店及び地場産業の普及・宣伝を行います。			商業観光課	
		評価指標	普及・宣伝活動の開催回数					
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度		2030 年度
		目 標	12 回	12 回	12 回	12 回		12 回

【施策 33】環境保全型農業の促進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
94	園芸用廃ビニールの適正処理	園芸用廃ビニールの適正な処理に向けた支援を推進します。	園芸用廃ビニール等の適正な処理を進めるため、補助による支援を実施します。	農水産課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
95	環境保全型農業の啓発	環境に配慮したより持続性の高い農法等、環境保全型農業についての啓発を推進します。	環境に配慮した持続性の高い農法等、環境保全型農業についてウェブページで情報発信します。	農水産課
		評価指標	市内の農業者に対して、環境と調和のとれた農業が実施されているか聞き取りをした件数	
		年 度	2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度	
		目 標	100件 100件 100件 100件 100件	

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
96	家畜排せつ物の適正処理	家畜排せつ物処理施設等の整備・改修への支援を推進します。	家畜排せつ物処理施設等の整備・改修を進めるため、補助による支援を実施します。	農水産課
		評価指標	家畜排せつ物処理施設等の整備・改修に係る費用の一部の補助した件数	
		年 度	2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度	
		目 標	4件 4件 4件 4件 4件	

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
97	生態系に配慮した農地整備	農道、用水路、転落防止柵、堰などを整備・修繕します。	排出ガス対策型の環境に配慮したバックホウや再生砕石を使用し、自然環境に配慮した道水路の整備を行います。	農水産課
		評価指標	環境に配慮した重機・資材の使用を推進し、自然環境に配慮した道水路の整備を行う地区数	
		年 度	2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度	
		目 標	4地区 4地区 4地区 4地区 4地区	

4 生活環境分野の施策と事業

分野別方針 4

生活環境を守り、まちをきれいに保ち、
安心・安全を確保します

施策の柱4-1 大気環境・水環境の保全に取り組みます

【施策 34】事業活動に伴う大気汚染及び水質汚濁の発生源への対策の促進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)			2026年度の計画			担当課	
98	工場・事業場に対する立入調査・指導等(大気汚染関連)	大気汚染防止に係る工場、事業場等に立入調査、指導を行います。			大気汚染防止法に基づき、ばい煙発生施設等の届出対象施設を設置している事業場、石綿含有建築材料を使用している構造物の解体等工事の現場、大気汚染に関する公害苦情の原因者等への立入調査・指導を行います。			環境保全課	
		評価指標	大気汚染防止法の届出事業場、アスベスト排出工事現場、大気汚染に関する公害苦情の原因者への立入・指導の実施件数						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	100 件	100 件	100 件	100 件	100 件		

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)			2026年度の計画			担当課	
99	工場・事業場に対する立入 調査・指導等(水質汚濁関連)	水質汚濁に係る工場、事業場等に立入調査、指導を行います。			水質汚濁防止法に基づく特定事業場、河川に排水を放流する事業場、水質事故の原因者等への立入調査、指導を行います。			環境保全課	
		評価指標	水質汚濁防止法の届出事業場、河川等に排水を放流する事業者、水質事故の原因者等への立入、指導の実施件数						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	50 件	50 件	50 件	50 件	50 件		

【施策 35】大気の監視測定の実施

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)			2026年度の計画			担当課	
100	大気環境調査	市内 5 箇所の測定局において、大気常時監視測定を実施し、汚染の状況を把握と評価を行います。			市内5箇所の測定局で地域特性に応じた大気汚染常時監視測定を行います。測定項目ごとに定められた環境基準の達成率で汚染の状況を把握、評価します。			環境保全課	
		評価指標	大気汚染に係る環境基準達成率						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	81%	81%	81%	81%	81%		

【施策 36】河川・海域の水質監視測定の実施

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)			2026年度の計画			担当課	
101	河川水質調査	県水質測定計画に基づく河川・海域の水質測定、市独自の河川・排水路の水質測定を実施し、市内水域の水質評価を行います。			水質汚濁防止法に基づき県が策定した公共用水域水質測定計画に基づく河川・海域の常時監視測定、市独自の河川・排水路の水質測定を年間を通して実施し、市内水域の水質評価を行います。			環境保全課	
		評価指標	水質汚濁(BOD)に係る環境基準達成率						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	95%	95%	95%	95%	95%		

【施策 37】生活排水対策の推進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)		2026年度の計画			担当課	
102	合併処理浄化槽普及	対象区域における合併処理浄化槽の設置と維持管理についての啓発と、設置工事や維持管理への支援及び支援制度の周知を推進します。		広報紙及びウェブページ並びに個別通知で合併処理浄化槽維持管理費補助金制度を周知するとともに、公共用水域の汚濁防止や生活環境の保全に対する市民理解を促進します。			下水道経営課	
		評価指標	合併処理浄化槽維持管理費補助金補助件数					
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度		2030 年度
		目 標	合併処理浄化槽維持管理費補助金 210 件	合併処理浄化槽維持管理費補助金 210 件	合併処理浄化槽維持管理費補助金 200 件	合併処理浄化槽維持管理費補助金 200 件		合併処理浄化槽維持管理費補助金 200 件

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)			2026年度の計画			担当課	
103	下水道普及	公共下水道が整備された地域の下水道未接続家屋に対して、下水道利用の啓発と、下水道接続工事への支援及び支援制度の周知を推進します。			戸別訪問等により公共下水道への接続を普及促進するとともに排水設備工事費の助成により、接続率の向上を図ります。			下水道経営課	
		評価指標	水道接続工事支援制度の周知回数						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	下水道接続工事支援制度の周知対象家屋所有者に対し1 回以上	下水道接続工事支援制度の周知対象家屋所有者に対し1 回以上	下水道接続工事支援制度の周知対象家屋所有者に対し1 回以上	下水道接続工事支援制度の周知対象家屋所有者に対し1 回以上	下水道接続工事支援制度の周知対象家屋所有者に対し1 回以上		

施策の柱4－2 生活環境の安心・安全の確保に取り組みます

【施策 38】有害化学物質への対策の促進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
104	有害化学物質についての情報提供	県のPRTRデータに基づき、有害化学物質使用状況の情報提供を推進します。	県が集計した毎年のPRTRデータに基づき、市内の事業者の有害化学物質使用状況をウェブページで情報提供します。	環境保全課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
105	化学物質管理状況の報告	県生活環境の保全等に関する条例に基づく、化学物質の自主的な管理の状況の報告を行うよう、対象事業者に啓発を行います。	ウェブページでの情報発信や立入り時の情報提供を通じて、対象事業者に県生活環境の保全等に関する条例に基づく、化学物質の自主的な管理の状況の報告を促します。	環境保全課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
106	ダイオキシン類に関する調査と啓発	ダイオキシン類の環境調査を実施し、測定調査を実施するとともに市のウェブサイトに関し公開し情報提供します。また、ダイオキシン類発生防止のための野焼き等に対する啓発や指導を推進します。	ダイオキシン類の環境調査を実施するとともに市のウェブサイトに関し公開し情報提供します。また、ダイオキシン類発生防止のための野焼き等に対する啓発や指導を推進します。	環境保全課

【施策 39】土壌・地下水汚染への対策の促進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
107	土壌・地下水汚染についての立入調査・指導等	土壌汚染対策法及び県生活環境の保全等に関する条例に基づき、立入調査・指導等を行います。	土壌汚染対策法及び県生活環境の保全等に関する条例に基づき、土壌汚染対策工事等の現場への立入調査を行い、周辺地域への公害が発生しないよう指導を行います。	環境保全課
		評価指標	土壌汚染対策法及び県生活環境の保全等に関する条例に基づき届出のあった、土壌汚染対策工事の事案に対する立入調査実施率	
		年度	2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度	
		目標	100% 100% 100% 100% 100%	

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
108	地下水の水質調査	水質汚濁防止法に基づき、地下水汚染実態調査を行います。	水質汚濁防止法に基づき県が策定した地下水水質測定計画により、市内各地の井戸における地下水水質調査を実施し、地下水環境の監視を行います。	環境保全課
		評価指標	県地下水水質測定計画に基づき実施する地下水調査の箇所数	
		年度	2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度	
		目標	10箇所 10箇所 10箇所 9箇所 10箇所	

【施策 40】地盤沈下への対策の促進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
109	地盤沈下調査	市内の水準点における精密水準測量、観測井による地下水位等の観測により、地盤沈下の調査を行います。	市内各地の観測井における地下水位等の観測を毎月行い、地盤沈下の原因となる地下水位の変化が起きていないか、継続的に監視を行います。	環境保全課
		評価指標	観測井による地下水位の観測や精密水準測量の実施回数	
		年 度	2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度	
		目 標	48回 49回 48回 49回 48回	

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
110	地下水利用についての規制・指導	県生活環境の保全等に関する条例に基づき、地下水利用についての規制・指導を行います。	県生活環境の保全等に関する条例に基づき、地下水の適切な利用についての規制・指導を行います。	環境保全課

【施策 41】交通騒音・振動への対策の促進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
111	自動車や新幹線による騒音・振動への対応	自動車騒音の常時監視測定、道路交通騒音・振動測定、新幹線騒音・振動測定を実施します。	騒音規制法に基づく自動車騒音の常時監視測定その他、市内の道路交通騒音・振動測定、住宅地近接区域での新幹線騒音・振動測定を実施します。	環境保全課
		評価指標	自動車騒音の常時監視測定、道路交通騒音・振動測定、新幹線騒音・振動測定の実施率	
		年 度	2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度	
		目 標	100% 100% 100% 100% 100%	

【施策 42】工場・事業場等からの騒音・振動及び悪臭への対策の促進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
112	工場・事業場や建設工事に対する立入調査・指導等（騒音・振動）	騒音規制法、振動規制法及び県生活環境の保全等に関する条例に基づき、工場・事業場や建設工事の騒音・振動についての立入調査・指導等を行います。	騒音規制法、振動規制法及び県生活環境の保全等に関する条例に基づき、届出対象施設を設置している事業場、建設工事・解体工事の現場、騒音・振動に係る公害苦情の原因者への立入調査、指導等を行います。	環境保全課
		評価指標	工場・事業場や建設工事の騒音・振動についての立入調査・指導等の実施件数	
		年 度	2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度	
		目 標	100件 100件 100件 100件 100件	

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
113	悪臭についての調査・指導等	悪臭防止法の臭気指数規制に基づき、指導・規制と、必要に応じた測定を行います。	悪臭防止法に基づき、悪臭の苦情の原因者への立入調査、指導等を行います。また、必要に応じて臭気指数の測定を行います。	環境保全課
		評価指標	悪臭苦情に関する現地調査の実施率	
		年 度	2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度	
		目 標	100% 100% 100% 100% 100%	

【施策 43】ペットの適正飼育等の促進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)			2026年度の計画			担当課	
114	野良猫トラブル 対策	野良猫の不妊・去勢手術への支援、野良猫トラブル 解決への支援を推進します。			広報ひらつかや市公式 LINE 等で野良猫の不妊去 勢手術補助制度を周知します。			環境保全課	
		評価指標	野良猫の不妊去勢手術補助制度の周知の回数						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	4 回	4 回	5 回	5 回	6 回		

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)			2026年度の計画			担当課	
115	ペットの適正飼養	ペット飼育のマナー、狂犬病予防注射等飼い主の義務等についての啓発を推進します。			ペットの適正飼養等について、パネル展示やウェブページ等で周知します。			環境保全課	
		評価指標	ペットの適正飼養等の周知回数						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	3 回	3 回	3 回	4 回	4 回		

施策の柱4－3 環境美化に取り組みます

【施策 44】不法投棄対策の推進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
116	不法投棄の監視	不法投棄に対して、県をはじめとした関係機関と連携した監視活動と、地域協働による日常的な監視活動を推進します。	県などの関係機関と連携した監視活動と、地域協働による日常的な監視活動を実施することで、不法投棄の防止、早期発見に努めます。	収集業務課
		評価指標	パトロール件数	
		年 度	2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度	
		目 標	4件 4件 4件 4件 4件	

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
117	不法投棄防止の啓発	県をはじめとした関係機関と連携し、看板提供等の不法投棄防止の啓発を推進します。	県などの関係機関と連携し、看板の提供等を通じて不法投棄防止の啓発を推進します。	収集業務課
		評価指標	看板掲出等の件数	
		年 度	2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度	
		目 標	105件 105件 105件 105件 105件	

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
118	不法投棄の摘発等	警察をはじめとした関係機関と連携し、不法投棄の摘発、投棄物の除去を推進します。	警察などの関係機関と連携し、不法投棄の摘発、投棄物の除去を推進します。	収集業務課
		評価指標	不法投棄の行為者の特定件数	
		年 度	2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度	
		目 標	10件 12件 14件 16件 18件	

【施策 45】散乱ごみ対策の推進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
119	美化推進モデル地区への支援	美化推進モデル地区の美化活動を支援します。	美化推進モデル地区の清掃や条例啓発等の活動を支援し、各モデル地区における自主的な美化活動を推進します。	環境政策課
		評価指標	モデル地区数	
		年 度	2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度	
		目 標	4地区 4地区 4地区 4地区 4地区	

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
120	美化意識の啓発	まちぐるみ大清掃や美化キャンペーン等を実施し、市内の美化活動を推進します。	まちぐるみ大清掃やさわやかで清潔なまちづくりキャンペーン等を通じて美化意識の啓発を図り、市内の美化活動を推進します。	環境政策課
		評価指標	まちぐるみ大清掃や美化キャンペーンの実施回数	
		年 度	2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度	
		目 標	3回 3回 3回 3回 3回	

【施策 46】空家・空地の適正管理の促進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)	2026年度の計画	担当課
121	管理不全の空家 への対策	空家の管理の啓発及び空家法に基づき、管理不全の空家への対策を推進します。	職員による定期巡回等で把握する空家等について、所有関係者に助言・指導等を行い、適正管理及び利活用の促進に努めることで、管理不全の空家への対応を推進します。	まちづくり政策課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)	2026年度の計画	担当課
122	空地の管理の啓 発	空地の適正管理について啓発を推進します。	市ウェブサイトにて空地の適正管理について情報提供し、啓発を推進します。	環境政策課／環境保全課

【施策 47】屋外広告物の適正化の推進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)	2026年度の計画	担当課
123	屋外広告物の掲 出に関する規 制・指導等	平塚市屋外広告物条例に基づき、屋外広告物を設置している事業者等に対して、広告物の適正な表示及び安全点検の実施について啓発・指導を行うとともに、不適合物件への是正指導及び未申請物件の申請促進を実施します。また、除却協力員(MKO)等との協働により、違反屋外広告物の除却活動を行います。		まちづくり政策課
		評価指標	違反屋外広告物除却活動回数	
		年 度	2026 年度 2027 年度 2028 年度 2029 年度 2030 年度	
		目 標	5 回 5 回 5 回 5 回 5 回	

5 環境学習・協働分野の施策と事業

分野別方針 5

環境学習と協働を推進し、
一人一人が環境づくりに取り組みます

施策の柱5-1 環境学習の充実に取り組みます

【施策 48】子どもや青少年の環境学習の促進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
124	わかば環境 ISO	幼稚園・認定こども園・学校において、わかば環境 ISO を活用した環境配慮活動に取り組み、子どもの環境意識の醸成を図ります。	幼稚園、認定こども園や学校にわかば環境 ISO への参加を促し、子どもが自ら環境配慮活動に取り組むことで環境意識の醸成を図ります。	教育総務課／教育指導課／環境政策課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
125	保育園における環境への取組	保育園において、緑のカーテンの設置や節水、廃材を活用した幼児の作品づくり、給食の野菜くずの堆肥化等、環境配慮への取組を推進します。 評価指標 環境配慮への取組の実施率 年度 2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度 目標 100% 100% 100% 100% 100%	保育園において、緑のカーテンの設置や節水、廃材を活用した幼児の作品づくり、給食の野菜くずの堆肥化等、環境配慮への取組を推進します。 2028年度 2029年度 2030年度 100% 100% 100%	保育課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
126	小学生や乳幼児に対する環境学習の支援	小学生や乳幼児向けの環境学習として、環境事業センターでのごみ学級等の支援を推進します。 評価指標 (小学生向け)ごみ学級の参加人数及び(乳幼児向け)収集車見学会の参加人数 年度 2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度 目標 4,327人 4,327人 4,327人 4,327人 4,327人	小中学生向けの環境事業センターでのごみ学級及び乳幼児向けの収集車見学会並びに幅広い年齢の方を対象にした出前教室を実施します。 2028年度 2029年度 2030年度 4,327人 4,327人 4,327人	収集業務課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
127	環境学習教材や情報の提供	「わたしたちの平塚」等、環境学習教材や情報の提供を推進します。	【教育研究所】 「わたしたちの平塚」を一部改訂し、市内小学3年生に配布します。 【環境政策課】 ウェブサイトにて環境に関する情報を提供し、環境学習を促進します。	教育研究所／環境政策課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
128	青少年育成における環境学習	青少年育成における環境学習(びわ青少年の家のびわっ子クラブ)を推進します。 評価指標 びわっ子クラブの開催回数 年度 2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度 目標 9回 9回 9回 9回 9回	びわ青少年の家で、農作業や収穫物体験教室(びわっ子クラブ)を会員32名で年9回開催します。また、市内在住者等を対象とした野外BBQ等のイベントを定期的に公募し、開催します。 2028年度 2029年度 2030年度 9回 9回 9回	青少年課

施策の柱5－2 環境問題や地域資源についての啓発、発信に取り組みます

【施策 49】環境に関する啓発活動の推進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
129	ひらつか環境フェア	環境に配慮した生活を実践していくためのきっかけづくりの場として、市民団体や事業者等との協働によりひらつか環境フェアを行います。	市民団体や事業者等と協働で、ひらつか環境フェアを開催し、環境教室やパネル展示を通じて、環境に配慮した生活を実践していくためのきっかけづくりの場を提供します。	環境政策課

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
130	市民活動団体等と連携した出前講座等の実施	市民団体や事業者と連携し、幅広い年齢層へ対応した出前講座を実施します。	市民活動団体や事業者と連携して、生き物の大切さや地球温暖化に関する講座等を設けて、幅広い層に対応した出前講座を実施します。	環境政策課
		評価指標	出前講座の開催回数	
		年度	2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度	
		目標	15回 15回 15回 15回 15回	

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
131	生涯学習における環境学習	生涯学習における環境学習(公民館の環境講座)を推進します。	海や山など、身近なテーマから環境問題について考える講座や、地域の自然環境を活用した講座を実施します。	中央公民館
		評価指標	環境に関連する公民館事業の実施回数	
		年度	2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度	
		目標	10回 11回 12回 13回 14回	

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
132	公害規制等の情報提供	公害関係の法令や制度について、ウェブサイトでの情報提供、チラシや事業者説明会による啓発を推進します。	公害関係の法令や制度について、ウェブサイトですぐに情報提供を行うとともに、メールマガジン形式での啓発、チラシや事業者説明会により、市内事業者には法令の規制内容に関する啓発を推進します。	環境保全課

【施策 50】地域資源の保全・活用の推進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
133	博物館の活用	自然や環境の視点を取り入れた体験学習や講座などの教育活動を展開します。	自然や環境の視点を取り入れた「自然教室」などの体験学習や講座など、教育活動を展開します。	博物館

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
134	平塚八景の活用	平塚の代表的な景色・景観である平塚八景の活用に向けて、情報発信と維持管理を推進します。	平塚八景を観光資源として活用するため、様々な情報発信を行います。また、ハイキングコースなどの環境づくりを進めるため、危険箇所の修繕などを行います。	商業観光課
		評価指標	維持管理の委託件数	
		年 度	2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度	
		目 標	4回 4回 4回 4回 4回	

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
135	歴史的・文化的資源の保存と活用	歴史的・文化的資源の保存と活用に向けて、啓発や情報発信、維持管理等の各種の取組を推進します。	国登録有形文化財である旧横浜ゴム平塚製造所記念館(八幡山の洋館)において、維持管理に取り組むとともに、各種イベント等の開催により、利用を促進します。	社会教育課
		評価指標	旧横浜ゴム平塚製造所記念館の入館者数	
		年 度	2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度	
		目 標	20,000人 20,000人 20,000人 20,000人 20,000人	

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
136	歴史ある緑の保全	地区計画等が定められる際などに、既存の樹林地の保全に関する事項を定めるなどとともに、啓発、支援を推進します。	良好な市街地環境の創造、保全を図るために定める地区計画において、樹林地の保全や緑化の方針に関する事項を定めるとともに、歴史的・文化的に優れた樹木・樹林・いけがきを「保全樹」として指定し、将来にわたるみどりの維持、保全を啓発、支援します。	みどり公園・水辺課
		評価指標	樹木医診断の実施回数	
		年 度	2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度	
		目 標	6回 6回 6回 6回 6回	

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
137	花の名所づくり	相模川における花畑づくり等、市民参加による花の名所づくりを推進します。	相模川における花畑づくり等、市民参加による花の名所づくりを推進します。	みどり公園・水辺課
		評価指標	花の名所の箇所数	
		年 度	2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度	
		目 標	12箇所 13箇所 13箇所 13箇所 13箇所	

【施策 51】良好な景観づくりの促進

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)	2026年度の計画					担当課	
138	景観計画及び景観条例に基づく指導・助言等	景観計画や景観条例をより一層周知するとともに、良好な景観形成に寄与する市民団体の活動を推進するため、職員派遣などの支援をします。また、公共空間の質の向上やまちの魅力を高める景観形成を誘導するため、建築物や工作物等に対して、景観ガイドラインや公共施設景観ガイドラインに基づき指導・助言を行います。	良好な景観形成に寄与する市民団体の活動を支援します。また、景観計画や景観条例を周知するとともに、建築物や工作物等に対して、景観ガイドラインや公共施設景観ガイドラインに基づき指導・助言します。					まちづくり政策課	
		評価指標	景観まちづくりに係る市民団体等との協働活動回数						
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度		
		目 標	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回		

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)	2026年度の計画					担当課
139	建築協定制度	開発事業に対する事前相談時に建築協定制度を周知するするとともに、土地所有者への理解を得ながら住みよいまちづくりを促進します。	開発事業に対する事前相談時に建築協定制度を周知するするとともに、土地所有者への理解を得ながら住みよいまちづくりを促進します。					建築指導課
		評価指標	建築協定制度の周知件数					
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	
		目 標	5 件	5 件	5 件	5 件	5 件	

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026 年度～2030 年度)		2026年度の計画			担当課	
140	市民によるまちづくりの支援	スケッチ展や景観パネル展の開催等により、景観まちづくりに関連する情報提供を行うとともに、まちづくりに関する専門家の派遣等を通じて、市民によるまちづくりの支援を推進します。		スケッチ展や景観パネル展の開催等を通じて、景観まちづくりに関連する情報提供を行うとともに、地区まちづくり協議会等との意見交換やまちづくりに関する専門家の派遣等を通じて、市民によるまちづくりを支援します。			まちづくり政策課	
		評価指標	景観まちづくりに関連する情報提供回数及び地区まちづくり協議会等との意見交換回数					
		年 度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度		2030 年度
		目 標	6 回	10 回	10 回	10 回		10 回

施策の柱5－3 市民、事業者の活動支援と協働推進に取り組みます

【施策 52】市民による地域の環境保全活動に対する支援

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
141	市民による地域の環境保全活動に対する支援	各地区に地区美化推進委員会による美化意識の高揚と美化推進活動を支援します。	各地区に地区美化推進委員会を設置し、美化意識の高揚と美化運動を推進するために補助金交付等を通じて、美化推進活動を支援します。	環境政策課

【施策 53】事業者による地域の環境保全活動に対する支援

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
142	事業者による地域の環境保全活動に対する支援	平塚地区環境対策協議会の活動を通じて、事業者による環境活動を支援します。	平塚地区環境対策協議会の活動を通じて、事業者による環境活動を支援します。また、市が主催する環境関連のイベント等について、構成する事業者に情報提供します。	環境政策課

【施策 54】環境に関わる人材の育成と活用

No.	事業	今後5年間の事業計画 (2026年度～2030年度)	2026年度の計画	担当課
143	環境に関する市民向け講座	環境保全活動に取り組む市民を養成するため、環境に関する講座等を開催します。	環境保全活動に取り組む市民を養成するため、環境に関する講座等を開催するとともに、環境活動団体への参加を促します。	環境政策課